

令和3年度「関係人口創出・拡大のための 中間支援組織の提案型モデル事業」

成果報告会

団体名：株式会社JTB

【取組概要】

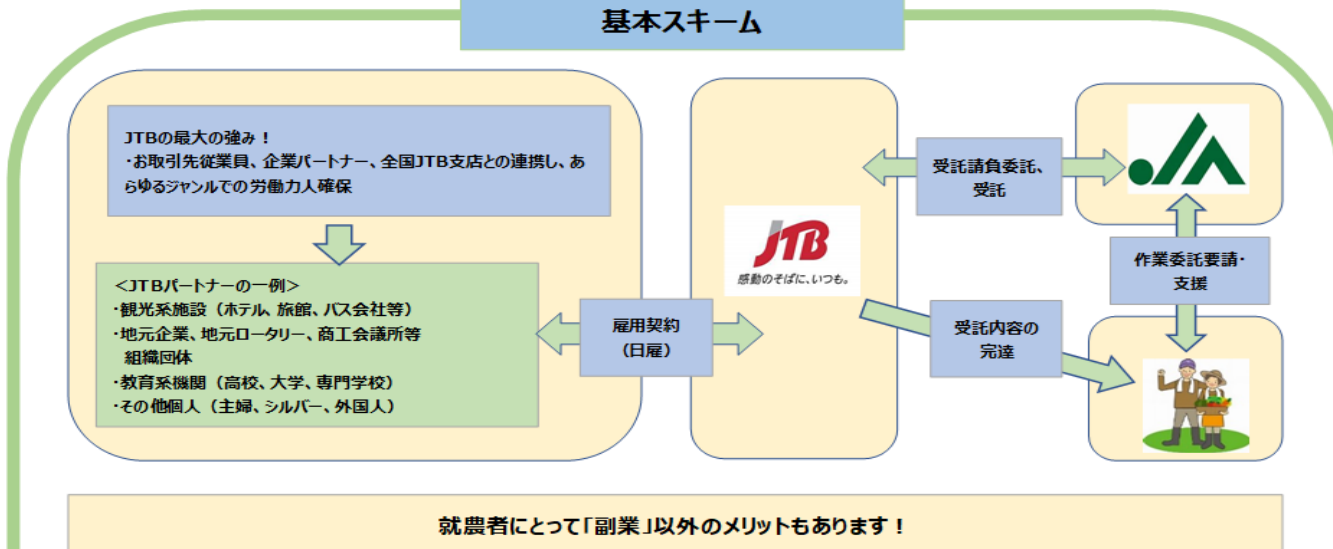
JAグループと連携して行っている「農業労働力支援事業」の仕組みを活かし、企業人材向けには「テレワーク×農業」「ワーケーション×農業」といった柔軟な働き方の促進、学生に向けては「部活動合宿×農業」をテーマに学生団体を経済的な観点でサポートする取組の二本立てで活動を展開。農作業を通じた交流によって地域とのかかわりを生み出し、育てる活動を実施した。

1. 事業概要

農業労働力支援事業

- **JAGグループと連携協定を結び**、JTBが企業として「農作業」を受託し、生産者様へ農業労働力を提供
- 地域の観光系施設を中心にJTBの取引パートナー等から**安定した労働力を提供**
- 支援事業を通じて農村と都市、農家と都市住民の交流を促進し、**地域社会の課題を解決し地方創生に貢献**

基本スキーム



就農者にとって「副業」以外のメリットもあります！



<観光系施設の皆様>

- 宿泊施設スタッフ×地元農家様との接点拡による「地産地消ビジネス」拡大
- その他観光系施設の「副業」として



<企業の皆様>

- 「副業」「働き方改革」、「社会貢献」の一環として
- 「ワーケーション」×「農業」
- 「チームビルディング」×「農業」
- 「社員研修」×「農業」など



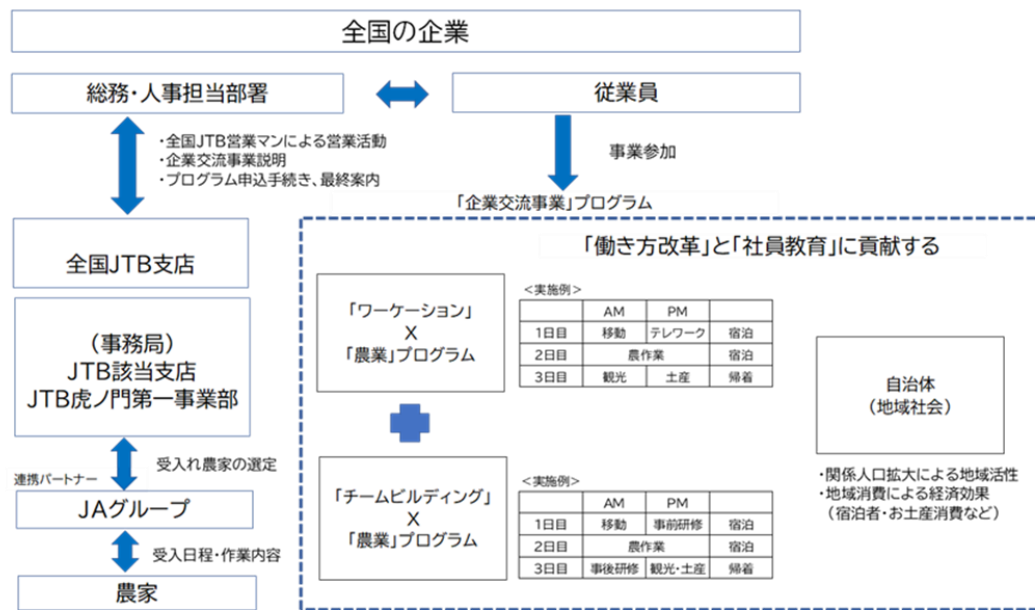
<学生の皆様>

- 大学生の「部活動」×「農業」
- 修学旅行、遠足での農業体験
- <地域にとって>
- 定住移住、農泊プロモーション
- 就農者の増加 = 関係人口の増加

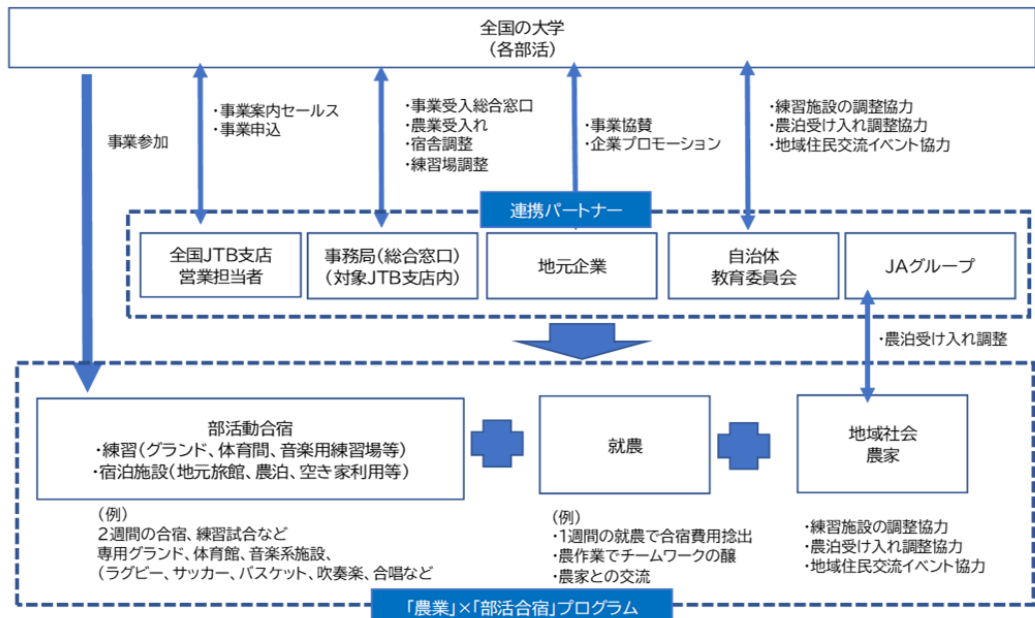
JTBは本事業を通じ、「地域農業の発展」と「関係人口」を増やし「地方創生」に貢献します！

2. スキーム図

企業交流事業



部活動聖地化プログラム



3.活動内容

JAグループと連携して行っている「農業労働力支援事業」の仕組みを活かし、企業人材向けには「テレワーク×農業」「ワーケーション×農業」といった柔軟な働き方の一環として副業での参加促進、学生に向けては「部活動合宿×農業」をテーマに学生団体の活動を経済面及びチームビルディングの観点でサポートする取組の二本立てで活動を展開。農作業を通じた交流によって地域とのかかわりを生み出し、育てる活動を実施した。

活動内容①

広島県江田島市

- (1) 日時：11/5（金）～11/7（日）
3日間
- (2) 参加者：
 - ①広島市内の企業（中国経済連合会と連携し会員企業から募集）6名
 - ②大学生（広島市立大学、文教大学と連携）2名
- (3) 作業内容：
 - ①温州ミカンの収穫（午前）
 - ②江田島キュウリの選果作業（午後）



事業成果・KPI達成状況		
	項目	達成状況
1	商品作成	オーダーメイドにて対応
2	セミナー実施	事業概要説明会開催
3	農作業実施	3日間計8名が参加

活動内容②

高知県北川村

- (1) 日時：12/4（土）～12/5（日）
2日間
- (2) 参加者：
 - ①安芸市、南国市内の企業 3名
 - ②高知大学生 4名
- (3) 作業内容：
ユズの収穫



事業成果・KPI達成状況		
	項目	達成状況
1	商品作成	オーダーメイドにて対応
2	セミナー実施	事業概要説明会開催
3	農作業実施	2日間計7名が参加

活動内容③

福島県南相馬市

- (1) 日時：1/13（木）～1/16（日）
4日間
- (2) 参加者：
 - ①福島県内の企業（副業での従事）7名
 - ②福島県内の大学生 6名
- (3) 作業内容：
ブロッコリーの収穫



事業成果・KPI達成状況		
	項目	達成状況
1	商品作成	オーダーメイドにて対応
2	セミナー実施	事業概要説明会開催
3	農作業実施	4日間計13名が参加

4. 自立化・自走化の検討

項目	検討内容
事業規模の拡大	ベースである「農業労働力支援事業」の自走化には規模の拡大（＝人数・取扱地域の拡大）が欠かせない。1つの作業現場に関わる人数が増えていけば運営効率が上がっていき、作業現場の数が増えていけば多くの現場から収益を上げることができるようになる。
雇用の継続とスキルアップ	収穫時期の異なる多数の作物を扱い一年中何らかの仕事がある状態を作ることによって、一度雇った働き手が継続して働くことができ、雇に関わるコストを減らすとともに働き手のスキルが蓄積されていく。
農作業現場の運営	運営面では、1つ1つの現場を任せることのできる作業リーダー（現場リーダー）を育成し、確保し続けることが必要不可欠である。JTBの社員が全ての現場に関わり続けることは不可能なため、自立したノウハウを持った作業リーダーに現場を任せられるようになって初めて軌道に乗ったと言える。

5. 他地域への横展開の可能性の検討

項目	検討内容
事業スキーム・プログラム	農業労働力支援事業は各都道府県の中心都市から周辺の農村部に労働力を供給する考え方に基づいているため、企業規模や大学の数等に差はあるものの、基本的にはどの都道府県でも同じスキームで横展開できる可能性がある。
連携先・地域	連携するパートナーとなるのは全農の各県本部であり、全農本所を通じて本事業の推進に対する全農内での理解を促進させ、新たなオファーを受けて立ち上げる都道府県を増やす取り組みを本年度継続して行ってきた。現在8つの道県（北海道・岩手・山形・福島・千葉・広島・愛媛・高知）16エリアに地域が拡大しており、次年度はさらに10県前後への拡大を目指す。
課題と対策	新型コロナウイルスの影響で様々な活動が制限される中、労働力確保においても働き手・受入側の双方に影響が及んでおり、企業人材向け、学生向けの募集活動が十分に行いにくい状況ではある。それでも、地方創生・地域活性化に強く関心を持つ層は一定数存在しており、農業を通じた人材交流、地域との関わりを創り出す取り組みを継続していくことが重要であると考えている。